

# 業績 / 主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

## 経済環境

平成29年度の我が国経済をみると雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。海外経済が回復する中で、国内経済についても輸出や生産の持ち直しが続き、個人投資や民間設備投資等の民間需要は改善に向かっております。政府は持続的な経済成長の実現に向けた経済対策を取りまとめ、景気は緩やかに回復していくことが見込まれております。

山形県内におきましては、雇用や所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復を続けております。個人消費は底堅く推移しており、消費者物価が前年を上回る等、県内経済の景気は緩やかな拡大を続けております。

## きらやか銀行

### ■業績（連結）

このような環境の中で、当行は「第4次中期経営計画」を策定し、「本気の本業支援」をキーワードとして組織的に取り組んできました結果、以下のとおりの業績となりました。

預金につきましては、前期末比20億91百万円減少し、1兆2,905億82百万円となりました。また、預かり資産の残高につきましては、1,153億20百万円となり、預金と預かり資産を加えた残高は1兆4,059億3百万円となりました。

貸出金につきましては、本業支援を着実に実施した結果、中小企業向け貸出金が増加したものの、地公体向け貸出や市場性ローンを政策的に減少させてきたことから、前期末比63億62百万円減少の1兆197億82百万円となりました。

有価証券につきましては、債券運用による安定収益と多様化投資によるリスク分散につとめた結果、前期末比228億53百万円減少の2,588億12百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利回りの低下による貸出金利息減少や、役務取引等収益の減少などにより、前期比13億51百万円減少の274億71百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利回りの低下による預金利息や与関連費用の減少などにより前期比10億68百万円減少の253億84百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比2億82百万円減少の20億87百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比8億66百万円減少し14億88百万円となりました。

### ■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	25,536	26,205	25,291	28,822	27,471
連結経常利益	3,644	3,524	2,808	2,369	2,087
親会社株主に帰属する当期純利益	2,294	2,367	2,360	2,354	1,488
連結包括利益	1,642	6,947	△ 1,707	△ 84	1,125
連結純資産額	64,683	70,292	67,565	66,629	66,746
連結総資産額	1,370,631	1,409,320	1,437,298	1,443,851	1,432,013
1株当たり純資産額	256.29 円	307.21 円	286.70 円	278.22 円	280.11 円
1株当たり当期純利益金額	15.20 円	14.97 円	15.87 円	16.01 円	10.24 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.44 円	8.45 円	8.48 円	7.44 円	5.60 円
連結自己資本比率(国内基準)	10.32 %	10.22 %	9.16 %	8.86 %	8.46 %

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

## 業績（単体）

経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息減少や、役務取引等収益の減少などにより、前期比9億50百万円減少の216億52百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利回りの低下による預金利息や与信関連費用の減少などにより前期比12億60百万円減少の191億82

百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比3億10百万円増加の24億69百万円、当期純利益は前期比2億47百万円減少の19億52百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	
経常収益	24,874	25,728	24,821	22,602	21,652	
経常利益	3,442	3,392	2,737	2,159	2,469	
当期純利益	2,239	2,337	2,124	2,200	1,952	
資本金	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700	
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株
	第Ⅲ種優先株式	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅳ種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株
	第Ⅴ種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株
純資産額	64,712	70,481	68,736	67,217	67,298	
総資産額	1,372,519	1,408,540	1,437,403	1,433,599	1,422,844	
預金残高	1,231,693	1,260,180	1,309,173	1,277,786	1,252,910	
貸出金残高	943,847	980,658	1,024,711	1,027,192	1,020,961	
有価証券残高	351,913	324,234	303,771	284,950	262,100	
1株当たり純資産額	266.40 円	310.93 円	297.50 円	285.88 円	286.56 円	
1株当たり配当額	普通株式	5.25 円	5.50 円	5.50 円	5.50 円	5.50 円
	第Ⅲ種優先株式	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	3.02 円	2.94 円	2.86 円	2.66 円	2.55 円
	第Ⅴ種優先株式	0.40 円	0.30 円	0.30 円	0.22 円	0.12 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	( 2.50 ) 円	( 2.75 ) 円	( 2.75 ) 円	( 2.75 ) 円	( 2.75 ) 円
	第Ⅲ種優先株式	( — ) 円	( — ) 円	( — ) 円	( — ) 円	( — ) 円
	第Ⅳ種優先株式	( 1.51 ) 円	( 1.47 ) 円	( 1.43 ) 円	( 1.33 ) 円	( 1.27 ) 円
	第Ⅴ種優先株式	( 0.20 ) 円	( 0.15 ) 円	( 0.15 ) 円	( 0.11 ) 円	( 0.06 ) 円
1株当たり当期純利益金額	14.78 円	15.63 円	14.05 円	14.82 円	13.03 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.27 円	8.64 円	7.64 円	6.95 円	6.87 円	
配当性向	35.52 %	35.18 %	39.14 %	37.11 %	42.21 %	
従業員数[外、平均臨時従業員数]	952 [296] 人	971 [305] 人	972 [295] 人	980 [281] 人	981 [257] 人	
単体自己資本比率(国内基準)	10.28 %	10.21 %	9.13 %	8.92 %	8.56 %	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成30年3月期中間配当についての取締役会決議は平成29年11月14日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。